

千葉県知事

熊谷 俊人 様

政策要望書

2021年7月21日

一般社団法人 千葉県経営者協会

会長 三枝 紀生

「活力ある千葉県の再生に向けて」

1. コロナウイルス感染症被害への対応とポストコロナに向けて…… 3
 - (1) 情報発信
 - (2) 検査体制・予防の充実
 - (3) 医療体制強化に向けた支援
 - (4) 事業継続と雇用維持への支援

2. 大規模自然災害への対策について……… 5
 - (1) 災害発生時の対応
 - (2) 被災者・産業への支援
 - (3) 災害に強い県土づくり

3. 持続可能な県内経済の発展に向けて……… 6
 - (1) 地方創生
 - (2) 主要幹線道路の整備促進
 - (3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功及び
レガシーの継承

4. 働き方改革の実現に向けた支援について……… 8
 - (1) 働き方改革の実現に向けた環境整備
 - (2) 労働力不足への対応
 - (3) 少子・高齢化対策

5. 成田空港と地域の更なる成長について……… 9
 - (1) 更なる機能強化の早期実現
 - (2) 空港アクセスの充実
 - (3) 成田空港周辺地域の経済活性化

「活力ある千葉県の再生に向けて」

一昨年秋の台風や豪雨の被害から未だ完全な復旧・復興には至っていない状況にあるなかで、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、千葉県においては3度に亘る緊急事態宣言が発出されるなど未曾有の事態に見舞われました。特にインバウンド需要の喪失や外出自粛等は飲食業・観光関連産業をはじめ幅広い業種において事業継続が危ぶまれるほどの危機に直面する事態となり、グローバル・サプライチェーンの寸断は物品調達等に深刻な影響を及ぼしました。しかしこのような中であっても私達企業経営者は、事業継続と雇用維持を最優先に取り組みながら、今後とも感染防止と経済活動の両立を成し遂げていく決意です。一方、コロナ禍において就業形態も大きく変わり、場所と時間に捉われない新しい働き方が広く浸透することとなりました。私達はコロナウイルスを正しく恐れながら、コロナ禍がもたらした「新しい社会」へ適応するために、果敢にチャレンジをしていかなければならないと考えております。

幸いにも千葉県は東京に隣接し、製造業や農林水産業・サービス業など多くの産業がバランスよく発展しているとともに、県内各地に点在する観光資源にも恵まれています。また成田空港は更なる機能強化により空港発着容量が50万回に拡大される見通しで、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や東京外かく環状道路（外環道）、北千葉道路など交通インフラの整備が着実に進展することにより、首都圏経済の一体化が更に強まるとともに、県内と全国の人・物・情報の流れが格段にスムーズになると思われれます。このような中、通勤・出張等のビジネスを目的とした人の往来は、コロナ禍をきっかけに進展したデジタル化により大きな変化が見込まれています。これに生産性やワーク・ライフ・バランスの向上が求められる動きも加わり、千葉県は首都圏における東京都一極集中の緩和の受け皿として、その大きなポテンシャルを千葉県経済の活性化に繋げる好機にあります。他方、楽しさ・喜びを五感で感じたいレジャー目的の人々の欲求は、デジタル化によりその全てを代替することは難しく、国内外の観光需要はコロナ収束後に回復・再成長することが見込まれます。これを千葉県経済に確実に取り込んでいくためには、足元のコロナ禍を耐え抜きながら、収束後に備えた中長期的な準備が必要となります。

コロナ禍から復活し「ウィズコロナ」・「ポストコロナ」の新常態としての新しい生活様式が浸透していく中で、私達は官民一体となり、この難局を乗り越え、再び飛躍していかなければなりません。

本要望書は、一般社団法人千葉県経営者協会会員からのアンケートを基に、政策委員会が検討を重ね、活力ある千葉県の再生に向けた要望として取り纏めました。熊谷知事をはじめ県職員の皆様と行動を共にできることを願っております。

1. コロナウイルス感染症被害への対応とポストコロナに向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に甚大な影響を及ぼしており、企業は大きな打撃を受けるとともに雇用環境の悪化など県民生活への悪影響が懸念されている。ワクチン接種の進展による光明は見え始めてきてはいるが、今後とも官民が一体となって感染症対策に取り組み、ポストコロナに向けて地域経済の再生を成し遂げていくために、以下の4点を要望する。

(1) 情報発信

日々変化する状況の中で県民の不安を解消し、企業に正しい経営判断を求めるためには、正確な情報を発信することが重要である。そこで関係機関や県民に対して、感染状況や医療提供体制に関する状況、各種助成金や支援制度に関する情報など、新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を、適時かつ適切に提供することを要望する。

(2) 検査体制・予防の充実

感染症の拡大を防ぐためには、PCR検査を通じて無症状感染者を含む感染の全体像を常に把握するとともに、ワクチン接種率を高めることが重要である。そこで、PCR検査体制の強化と一層のワクチン接種率向上に向けた更なる体制整備を要望する。またインバウンド需要の回復を目指すためには、水際対策を徹底し、安全・安心な千葉県を世界に示す必要がある。そこで成田空港の検疫体制の整備・強化に対する支援を要望する。

(3) 医療体制強化に向けた支援

感染者の急増による医療崩壊を防ぐためには、医療機関や保健所等が正常に機能するように対策を講じる必要がある。そこで医療体制の強化に向けて、感染症受入医療機関における病床の確保に加え、検査・医療機器の整備、医療物資の確保、24時間相談体制の拡充、非対面診療体制の構築等を要望する。また医療従事者の確保に向けて、近隣都県と連携した自治体間での看護師・保健師等の専門職の応援派遣スキームの構築、都道府県単位で潜在看護師・保健師等を登録する人材バンクの創設を要望する。このような中において、感染の危機と直面しながらも懸命に働く医療・介護・保育等に携わる方々や不幸にも感染してしまった方々への誹謗・中傷撲滅に向けた広報・啓発なども併せてお願いしたい。

(4) 事業継続と雇用維持への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた中小企業・小規模事業者が事業を継続できるよう、休業要請に伴う補償のほか、税制・資金繰り支援を要望する。またコロナ禍における事業縮小により雇用維持が困難な状況にある企業が多く存在するが、この状況を見過ごせば、各産業に精通した人材の流出を招き、需要回復時の事業拡大に支障をきたしかねない。そこで雇用調整助成金の支給対象や助成率などの拡充、派遣・出向による雇用シェアのためのマッチング支援、需要のある分野への労働力シフトにより、労働市場の流動性を高めるなど、雇用の維持や確保に向けた支援を要望する。大変困難な環境ではあるが、私達企業経営者は引き続き雇用維持に最大限努めてゆくとともに、新しい働き方を実践しながら、感染拡大防止と経済活動の両立を成し遂げるべく努力していく所存である。

2. 大規模自然災害への対策について

一昨年に千葉県を襲った未曾有の自然災害は、県内の産業や県民生活に対して大きな被害をもたらした。災害対策の重要性を改めて認識させられるものとなった。今後の大規模自然災害に備えて、高潮・津波対策、耐震補強に加え、情報連絡体制の整備、また速やかな復興支援など、ハード・ソフト両面において万全の準備を整える必要がある。そこで、災害に強い千葉県づくりに向けて以下の3点を要望する。

(1) 災害発生時の対応

災害発生時の初動対応は、その後の被害を拡大させないためにも非常に重要である。そこで市町村の災害状況やニーズを速やかに把握し、的確な災害対応にあたり、同時に、正確な情報発信により災害状況の共有ができるよう要望する。そうすることで災害発生時には、必要とされる人的支援・物資支援を被災地や避難所に対して速やかに行うことが期待できる。

(2) 被災者・産業への支援

自然災害による被害は、日々の生活や産業に対して甚大な影響をもたらすものとなる。被災者の生活再建を速やかに実現し、早期に通常の生活に戻すことができるよう、被災者の住宅復旧への支援や、支援金・見舞金等の拡充、税制支援等を要望する。また、事業者のなかには一昨年の自然災害時に、被災による損失の影響により、廃業を検討する動きも見受けられた。千葉の魅力ある産業を守るためにも、被災地の中小企業をはじめとする大きな被害を被った企業に対し事業継続のための支援を要望する。

(3) 災害に強い県土づくり

一昨年の台風・豪雨被害では各地で河川の氾濫が相次いだ。今後の災害に備え、被害を最小限に抑えられるよう、河川・海岸整備の推進を要望する。併せて大地震に備え、橋梁耐震補強および津波対策も要望する。また、災害に伴う停電からの復旧が遅れたことにより、事業の中断や避難所生活が長期化する結果を招いた。そこで大規模停電対策として、自家発電装置や蓄電装置等の設置支援を要望する。さらに新型コロナウイルス感染症の出現により、避難所における感染拡大がクローズアップされた。多くの住民が集まり密になりやすい環境下で感染拡大を防ぐために、避難所における感染防止対策の徹底を要望する。また、熱海での土砂災害は記憶に新しいところである。事前に危険を察知し対応できるようハザードマップの充実などにより、危険な地域・場所の開示を強化するよう併せてお願いしたい。

3. 持続可能な県内経済の発展に向けて

一昨年に続発した台風・豪雨に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により県内の中小企業・小規模事業者はかつて経験したことの無い難局に直面している。しかし幸いに当県は、風光明媚な自然に恵まれているとともに首都東京に隣接し、あらゆる産業と居住機能が集積している。このポテンシャルの高さを有効に活用するために、道路の整備を進めることは県内隅々にわたる経済の連携と好循環をもたらすこととなり、災害時の緊急輸送道路としても活用できる。難局に面している今こそポストコロナを見据え、官民一体となって持続可能な県内経済の発展に向け努力していくことが必要である。そこで以下の3点を要望する。

(1) 地方創生

インバウンド観光客は2019年対2020年で比較すると87.1%（資料出所：日本政府観光局）の激減となってしまった。しかし、今後のワクチン接種の進展に加え、新薬の開発も成された時に必ず訪れるであろうポストコロナに向け、観光・食事・宿泊ともに安全・安心な「ちばブランド」を全世界に今一度認識していただくよう努力し、再び多くのインバウンド観光客受け入れの復活に向け備えて行かなければならない。同時に千葉県内の旅行を主体とするマイクロツーリズムの推進や、東京都一極集中の緩和に向けた受け皿づくり等、コロナ禍から反転攻勢に転じ、コロナがもたらした新しい生活様式も深化させながら、本県の様々な優位性をアピールし、地域の特性に応じた戦略的な企業誘致に努めていくことも肝要である。このような中、県内隅々に亘る経済波及効果を生み出すために「銚子連絡道路」と「長生グリーンライン」は県東・県南地域へのアクセス利便性の向上にとって不可欠であることから早期開通を要望する。また本県の太平洋側沿岸は、全国でも洋上風力発電のポテンシャルが高いとされている。産業振興・地域振興に加え、カーボンニュートラルの実現の一助として、洋上風力発電の推進を要望する。

(2) 主要幹線道路の整備促進

一昨年に外環道の三郷南 IC～高谷 JCT が開通し、圏央道の県内未開通区間（大栄 JCT～松尾横芝 IC）が2024年度の供用開始に向けて工事が進められているなど、今後首都圏経済の一体化が更に強まるとともに、県内と全国の人・物・情報の流れが格段にスムーズになると思われる。今後は、東京湾アクアラインや湾岸地域の渋滞解消に向け、自然環境への影響についても十分配慮しながら「新たな湾岸道路」の早期具体化を要望する。また国道16号等、県北西部の交通の円滑化に向け、「千葉北西連絡道路」の早期事業化を要望する。これら幹線道路の渋滞解消は経済活動の活性化とともに、交通事故の減少、平常時・災害時を問わず迅速な救急医療活動に寄与することも期待できる。

(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功及び レガシーの継承

コロナ禍にありながらも、安全・安心を最優先にしながら東京 2020 オリンピック・パラリンピックが記憶に残る大会として無事終了した暁には、本大会のレガシーを後世に継承していくことが肝要である。コロナ禍での大会として、安全・安心な環境の提供に向けた医療体制の確保や、人流を抑えながら千葉県ならではの情報発信を織り込んだオンライン観戦の活用、さらにはパラリンピック 4 競技を開催した県として、人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を相互に認め合えるような「共生社会の実現」など、今回のオリンピック・パラリンピックがもたらすであろうレガシーを、ハードのみならずソフト面においても継承するよう要望する。一部を除き無観客開催となったオリンピックではあるが、新しい応援の仕方、感動の与え方を全世界に発信できるよう私達も協力していきたい。

4. 働き方改革の実現に向けた支援について

コロナ禍で進展したテレワークをはじめ、これまでの働き方は大きな転換期を迎えたが、設備の導入等によるコストの増加や、情報漏洩などのセキュリティ対策、従業員の労務管理の在り方など、同時に多くの課題も顕在化した。また少子高齢化社会で深刻化する労働力不足に対応するためには、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じて、あらゆる県民が活躍できる環境整備に取り組む必要がある。そこで以下の3点を要望する。

(1) 働き方改革の実現に向けた環境整備

コロナ禍において多くの企業でテレワークが実施された。しかし ICT 環境の整備や情報セキュリティの確保が十分にできない等により、中小企業に至るまでテレワークが浸透したとは言い難く、生産性向上に寄与する働き方の転換にまでは至っていない。そこで、テレワーク推進のためのサテライトオフィスの設置等を要望する。併せて、デジタル化や AI・IoT の導入等、生産性向上に寄与する設備投資への助成金の充実と周知徹底などを要望する。また、依然として課題である長時間労働の原因の一つとされている、下請け業者に対する短納期発注や急な仕様変更の強要など、下請け中小企業の取引環境改善についても公労使一体となり取り組むよう引き続きご協力願いたい。

(2) 労働力不足への対応

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が相対的に低い層である女性や高齢者が労働市場に参入しやすくなり、現在働いている女性や高齢者が今まで以上に活躍できる環境を整備することが、労働力不足への対応の一手として重要である。そこで女性や高齢者など性別や年齢を問わずあらゆる県民が活躍できるよう、多様な雇用・就業機会の確保に向けた支援を要望する。

(3) 少子・高齢化対策

出産や子育て、家族の介護や本人の病気治療など、多様なライフスタイルを背景に持つ従業員が、それらに応じた働き方を実現できる環境を整備することが重要である。そこで育児・介護・治療と仕事の両立支援を要望する。また社会構造の変化によりニーズの増大が見込まれる保育・介護人材の育成のほか、保育施設の増設、介護施設の整備・充実を要望する。

5. 成田空港と地域の更なる成長について

国際線が主力の成田空港は、新型コロナウイルス感染症の拡大による出入国制限や国内の緊急事態宣言に伴う移動自粛により、航空機の発着回数と旅客数が大幅に減少し、かつてないほどの深刻な影響を受けている。しかし中長期的にはアジア圏の人口増加や経済成長に伴う更なる交流人口・物流の増加が見込まれており、千葉県が持続的な発展を続けていくためには、我が国の空の表玄関である成田空港の更なる機能強化の実現は不可欠である。そこでその効果を周辺地域はもとより県内全域に波及させていくため、以下の3点を要望する。

(1) 更なる機能強化の早期実現

四者協議会合意に基づき夜間飛行制限の緩和および、B滑走路の延伸、C滑走路の施設の供用を2029年3月とした成田空港の更なる機能強化は着実に進捗している。質・量両面で急速に機能強化を実現させている近隣諸国の空港に対峙し、ポストコロナの観光需要や貨物需要の取り込み、地域の発展のためにも、空港周辺地域住民への最大限の配慮と環境対策を前提に成田空港機能強化の早期実現を要望する。一方で現状は、新型コロナウイルスの影響を受けた航空需要の激減に伴い、大変厳しい状況となっている。成田空港関連企業とその従業員に対して今後の回復、再成長のためにも、雇用の維持・確保に向けた各種支援制度の拡充を要望する。

(2) 空港アクセスの充実

成田空港の更なる機能強化による経済効果を県内外に広域的に波及させていくためには、鉄道や高速バス網のより一層の充実に加え、航空物流の拠点を支える道路整備等、空港アクセスの充実が極めて重要となる。ついては、圏央道と成田空港を直結させる幹線道路の整備、外環道と成田空港を最短で結ぶ北千葉道路の市川市堀之内～大町間の早期整備、市川市大町～船橋市小室間の早期事業化、成田市押畑～大山間の早期開通、さらにその経済効果を成田空港周辺9市町にくまなく波及させるため、空港経済圏の環状道路整備など、一層の交通ネットワーク強化を要望する。

(3) 成田空港周辺地域の経済活性化

成田空港の機能強化と地域振興・活性化の相乗効果を最大限に発揮するには、国家的事業として空港周辺地域を一体的にデザインして取り組むことが必要である。しかし、周辺地域の多くの土地は、農振法や森林法による指定区域や市街化調整区域となっており、居住用施設はもとより物流施設や宿泊観光施設への転用、企業の農地所有なども難しく発展に向けた将来図を描きにくいのが現状である。今後、周辺地域一体となって空港の発展と地域の発展が好循環する地域づくりを進めるために、9市町一体の国家戦略特区の指定・活用による土地利用規制や企業の農地所有制限などの弾力化、人材確保に資する外国人材の資格要件の緩和などを国に積極的に働きかけるよう要望する。